

日本におけるライフセービング教育の導入に関する研究

トップスポーツマネジメントコース

5013A304-9 飯沼 誠司

研究指導教員：平田 竹男 教授

1. 序論

日本における水難事故は過去 10 年間毎年 1,700 件程度発生している。警視庁の平成 24 年の統計によると、これらの水難事故の発生場所は海 51.9%、河川 30.4%、湖沼地 9.6%で、中学生以下の年齢層では 70%以上が夏期に集中して発生している。

四方を海に囲まれた海洋国家である日本では、水難事故の発生リスクは高く、国民の命を守るため、水難事故数の減少は重要な課題の一つである。

筆者はこれまでライフセービングにおいて日本初のプロ選手として水難事故の場に多数立ち合い、救助にあたり、またその予防に取り組むとともに、世界のライフセーバーの大会へ参加してきた。これらの経験から、日本は諸外国に比べ、子どもたちを水難事故から守るための取り組みが遅れていることを痛感している。諸外国の事例からも水難事故を防ぐためには、ライフセーバーの補強等により救命することができる人を増やすよりも、まずは個々人が溺れない為の知識と技術、特に第一行動としての「浮く事」を身につけることが、水難事故防止に役立つとされている。

しかし、日本の学校教育、特に中学生以下では、体育の時間に水泳教育は積極的に取り組まれているが、水辺の安全教育については「着衣泳」がカリキュラムには入っているものの、必須項目でなく、十分に実施されている状況とは言えない。

また、ライフセービングプログラムの多くは浮くことができたあとの行動である、臥位での「浮身」の姿勢を中心としたプログラム構成がされている。しかし溺水は臥位で浮く前に始まるため、現在の方法で水難事故を防ぐには限界がある。そこで、溺れないための「浮く力」の習得を重視したライフセービングプログラムを飯沼式ライフセービングプログラムと定義し開発した。

本研究は、日本の水辺の安全教育の現状と課題を踏まえ、飯沼式ライフセービング法を教育導入するための方策を明らかにすることを目的とする。

2. 研究手法

1) 日本の水辺安全教育の現状と課題の実態調査

導入対象として考えている小学生の保護者を対象に水の危険性、学校教育における水辺の安全教育の現状とその必要性に関するアンケート調査を実施し、さらに指導する側となる小学校教員とその管理職、およびフィットネスクラブ、スイミングクラブ幹部を対象に、現在の水辺の安全教育の現状やライフセービング教育導入の可能性についてアンケート調査やインタビュー調査を行った。さらに、日本の海岸でのライフセーバーの配置状況とライフセービング活動の実態をもとに日本におけるライフセーバーの標準的な溺者等の要救助者確保所要時間を算出した。

2) 飯沼式ライフセービングプログラムの開発と効果

現状を考慮し開発した飯沼式「ライフセービングプログラム」の「イベント型プログラム (90 分)」と「学校教育向け単元プログラム (45 分)」を開発しその効果を検証した。

「イベント型プログラム (90 分)」は小学生から 70 代までの男女を対象に、筆者が実際に指導し、指導を受けた 18 名に対してプログラムの内容や時間についてアンケート調査を実施し実施前後で比較した。次にさらに「学校教育向け単元プログラム (45 分)」ではスイミング会員に対しては、アルバイトの学生が、非会員の小学生と一般の大人を対象には、中学校体育教師が、それぞれマニュアルにそって指導を行い、指導前後にアンケート調査と「浮く力」のタイムを測定、比較した。

3. 結果

1) 日本の水辺安全教育の現状と課題の実態調査

(1) 現在の指導状況に関する保護者の考え、現在のカリキュラムにおける水辺の安全教育について、小学校保護者は 84 人中 64 人 (77%)、世田谷スイミングアカデミー保護者は 103 人中 66 人 (64%) が「充分であるとは思っていない」と答えていた。また、「学校の授業にライフセー

ビング教育を取り入れたほうが良いと思うか」という質問に対しては、取り入れたほうが良いという答えが最も多く、それぞれ 84 人中 82 人 (99%)、103 人中 93 人 (91%) であった。小学校の保護者は、子供が目の前で溺れた場合、84 人中 67 人 (81%) が「救う自信ない」と答えた。また、世田谷スイミングアカデミーの保護者は「スクールに期待する成果」について「水に落ちても自分の身を守るようになって欲しい」を選択した方が最も多く 103 人中 34 人 (33%) であり、2 泳法以上泳げるようになってほしい」という答えは 103 人中わずか 4 人 (4%) だった。

(2) 指導者側の考え

教員のアンケートでは海や川またはプールなどにおいて、93 人中 54 人 (58%) が「誰かが溺れた時に救助できると思わない」と回答した。また、水泳の授業で重要視していることについては「身の守り方」が 93 人中 8 人 (9%) であり、一方「2 泳法の習得」が 93 人中 60 人 (64%) で最も多い回答であった。また、現在の小学校における水泳教育の中で 93 人中 65 人 (70%) の教員が「水辺の安全教育においては充分ではない」と感じていた。

小学校管理職のインタビューでは、水辺の安全教育を指導する上で「指導方法がわからない」という回答が多く、また、ライフセービング教育の導入の可能性に関しては「水泳の授業に導入できる可能性ある」と述べられた。フィットネスクラブ、スイミングクラブ幹部のインタビュー調査では「ライフセービングと水泳」を指導提供している「世田谷式」のカリキュラム導入を調査したところ、全てのクラブが「導入できる」と回答したパターンは「指導者派遣型で年に数回イベントを開催する (各 90 分)」であった。

(3) ライフセーバーの要救助者確保所要時間

日本の標準的な海水浴場におけるライフセーバーの配置状況は 150m に 1 人であり、これに基づき、ライフセーバー 1 人あたりの監視範囲 (150m) に対する (砂) 浜の移動時間は 25 秒であった。次に汀線から溺者の所までレスキューチューブを用い移動した場合にかかる時間は 56.3 秒、レスキューボードを使用した場合には 34.9 秒であった。ライフセーバー 1 人が要救助者の確保に要す時間は 81.3 秒もしくは、59.9 秒であった。

2. 飯沼式ライフセービングプログラムの効果

(1) 飯沼式ライフセービングプログラムの内容
「イベント型プログラム (90 分)」5 項目 (1. 水の出入り 2. 浮く力 3. 動いている水での練習 4. 救助 5. 着衣泳) で構成し、「学校教育向け単元プログラム (45 分)」は 5 項目のうち (1. 水の出入り 2. 浮く力 4. 救助の一部) の 3 項目で構成した。

(2) 「イベント型プログラム (90 分)」の効果
体験者は、「18 人中 18 人 (100%)」満足と回答した。また、「18 人中 14 人 (78%)」がプログラムの全てわかりやすかったと回答した。

(3) 学校教育向け単元プログラム (45 分)」の効果

「浮く力」のタイムは①スイミング会員は 38 名中 35 名、スイミング非会員は 31 名中 29 名、大人の一般の方は 17 名中 15 名向上し、それぞれの平均タイムは 51.59 秒 ($t(37)=-3.709$, $p=0.001$)、296.64 秒 ($t(30)=-2.738$, $p=0.010$)、179.17 秒 ($t(16)=-3.924$, $p=0.001$) 向上した。

4. 考察

ライフセービング教育の導入を多くの保護者は望み、学校側も提供したいと思いつながらも、「指導者」「時間」「指導内容」の面で導入の課題があることが分かった。学校での導入については、「学校教育向け単元プログラム (45 分)」であれば、指導者がプロライフセーバーでなくとも指導可能であることが示された。また、ライフセーバーがいる場所で遊泳することが前提条件となるが、今回、救助にかかる時間が明らかになった。水中における危機的状況の際に 81 秒以上自力で浮くことができるのであれば、溺水から命の危機が迫るリスクが低くなる。これは「浮く力」目標指数と言い換えることもできる。飯沼式プログラム実施前の受講者平均はこの目標値を下回ったが、実施後の受講者平均値はこれをクリアしており、一定の指導効果もあること示された。以上より、水辺の安全教育の改善に飯沼式「ライフセービングプログラム」の導入が一定の効果があると推察される。「イベント型プログラム (90 分)」は指導内容および実施時間においては一定の効果が検証されたが、その効果については、今回の研究では十分な検証はできなかった。しかし、日本ではまだライフセービングの認知度は低いことから、イベントとして各地で実施されるならば、ライフセービングの普及に効果をもたらすと推察される。

ところで、水流がある中で長時間浮くことは困難であり、また浮く力を身に着けるにも限界はあることも自明である。したがって、水難事故を減らすためには、ライフセーバーの適正な人員配置がされることも欠かせない条件である。今回得られた浮くことができる時間が海水浴場におけるライフセーバーの配置方針にも有効であると示唆される。今後は他の年齢層や指導者の育成方法とその効果等につき、さらなる検証が必要である。

5. 結論

浮く力を重視した飯沼式「ライフセービングプログラム」の導入が水難事故防止、発生減少の一助となる可能性が示された。